

国立大学協会 総会

急速な少子化、2040年想定した大学改革案示す

国立大学協会(会長 永田恭介筑波大学長)は3月5日、東京都内で通常総会を開催し、提言「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」を大筋でとりまとめた。

横浜国立大学の梅原出学長を座長とするワーキンググループが2023年11月から検討を始め、今年2月まで計17回議論を重ねた。提言では、2040年を想定した国立大学が目指すべき姿を示しているが、提言の背景には、急速な少子化がある。2023年の日本人の年間出生数は72万7277人となり過去最少を更新した。日本の総人口は2052年に1億人を割り、2070年には8024万人になると推計されている。大学進学者数については46万人に減少し、現在の大学定員の7

割程度しか埋まらなくなる見通しだ。

このため、提言では「国立大学全体を『国立大学システム』と認識し、各大学自らが社会変革に関わることへの覚悟と戦略をもって、イノベーターな日本社会の創造に挑戦する」と宣言。2040年を想定しつつ、大幅な18歳人口の減少が始まる2035年までに、必要な取り組みを行う必要があるとした。

具体的には、▽人口減に応じた定員の適正規模への調整▽大学間での学生及び研究者・教員の流動性確保▽博士号取得者数を3倍に増加▽地方創生に主導的役割▽研究環境の高度化▽統合の可能性も視野に入れた連携と再編——などの取り組みを提示した。

さらに、教育・研究をはじめとする国立大学の活動の受益者は「国と国民全体」である」と指摘。その上で、国や社会が国立大学を支える必要があるとし、国に対しては運営費交付金などの財政支援を訴えた。提言では「(財政支援は)わが国社会の高度化につながる未来への投資」だと強調している。

総会後の会見で、永田会長は「国立大学が本気で考えた改革案だ。今後、大学進学者数が20%減少する中で、この国をどうやって支えていくのか。我々としては、今より質をおとした社会をつくるわけにはいかない。国立大学がこの国を支えていくという決意を述べたものだと考えてもらいたい」と説明した。公財政支援については「日本は教育研究を高度化していく以外に生きる道はない。そこにお金がかからないわけがない。重要なのはそこに投資する価値を見出せるかどうか」と述べ、今後の議論に期待を示した。

この日の総会では、2025年度の事業計画および収支予算を承認したほか、26年秋の総会について、香川大学がホストを務めることが決定した。高松市内で開催される見通し。

退任学長ら別れの挨拶

新専務理事に林佳世子氏

国立大学においては、今年3月末で東京外国語大学、福井大学、浜松医科大学、大阪大学、兵庫教育大学、鳥取大学、鹿児島大学、琉球大学の学長が退任する。各大学長らの任期中は、新型コロナウイルス感染症や物価高への対応に注力した期間でもある。佐野輝鹿



位田隆一氏



林佳世子氏

児島大学長は「皆さん6、8年ほど学長の任にあつた中で、コロナを経験したことが非常に大きかった。授業や実習の形態を根本的に考え直さなければならなかった。また、附属病院を持つ大学は地域のコロナ対策の中心となり、(大学運営等に)かなり影響を受けたのではないかと。例にもれず鹿児島大も奮闘した」と振り返りつつ、エールを送った。

また、2022年4月から専務理事を務めていた位田隆一氏(元滋賀大学長)も3月末で退任する。位田氏は「遺言ではないが、学長の先生方にはぜひ、各大学の職員で有能な方を2年間、国大協に派遣していただくようお願いしたい」と語った。専務理事には林佳世子東京外国語大学長が就任する。